

# 平成 30 年度第 2 回地球温暖化対策の検討に関する専門委員会

## 議事概要

日 時 平成 30 年 11 月 14 日 (水) 10 : 00 ~ 12 : 00  
場 所 さいたま共済会館 6 階 第 1 ホール  
出席者 畠山座長、秋元委員、大久保委員、織田委員、川合委員、工藤委員、  
高口委員、田中委員、根岸委員、福島委員、八木田委員、山川委員、  
吉澤委員

(以上 13 名)

### 1 開会

### 2 環境部長あいさつ

- ◇ 今年の夏は異常な感じがした。7 月 23 日には熊谷市で日本最高記録となる 41.1℃という猛烈な暑さを記録し、全国 100 地点で 35℃以上の猛烈な暑さを記録するという大変な事態になった。また、台風も多く発生した。
- ◇ こうした中、先日、産業革命前の CO<sub>2</sub> の量であれば今年の猛暑がほぼ 0% になっただろうという新聞記事を見た。スーパーコンピューターを使って気象庁の研究者が、地上 1,500 メートルの気温をシミュレートしたそうだが、温暖化の関係、あるいは CO<sub>2</sub> の関係と異常気象の関係を一つ出したという点では、非常に興味深いところである。
- ◇ 本日の会議においては、本県の温暖化対策実行計画に規定する 2030 年度の新たな数値目標について、目標値を設定をしていく上での算出方法の検討の内容等についてご報告をし、それについてご意見等を賜りたいと思っている。
- ◇ 委員の皆様には、各専門的な立場から忌憚のないご意見を頂きますようお願い申し上げます。

### 3 議事

#### (1) 基準年度の検討

- ◇事務局 資料のうち、スライド 3~6、43 を用いて説明。

#### 【委員からの主な意見】

特になし

#### (2) 削減目標案の検討

- ◇事務局 資料のうち、スライド 7~43 を用いて説明。

### 【委員からの主な意見】

- B A Uベースから積算をして、数字を出すというボトムアップ的な考え方は、県民全体の理解を考えた上で、恐らく必要なプロセスなのではないか。現状、そして今後を考えて、非常に有益な分析であると認識している。
- 国の推計を人口按分、事業所按分で割り戻しているので、26%あたりになるのは当然という気もする。今後、データを精査して、一步進めていただけるとよい。
- 五、六十年後の世界は見えない世界なので、長期的な目標を作るのは難しいかもしれないが、埼玉県としてどのように削減していくのかという、長期的な見通しの中で2030年を考えていくことが必要ではないか。
- 基本的に、2050年の温室効果ガスの80%削減というのは、今ある技術で全部達成できるわけではない。高い目標を設定しても、その達成するための手段が決まらなくて、目標だけがひとり歩きすることが懸念される。目標を達成するための手段を県民・国民がしっかりと、それを認識することが一番大事である。
- スライド41について、供給側対策が案1と案2では変わらないという形にしてあるが、電力の使用量が案1と案2で追加的にマイナス19%からマイナス28%に上げる段階で、もし電力も削減されているようなケースがあるとすると、この供給側対策の効果が案2の方にもうちょっと出てくる、上積みになるのではないかという気がした。一時的にはこの計算の方法でいいと思うが。
- 全体としては、積み上げてB A Uから削減効果を出す。この考え方は合理的というか、妥当な考え方だと思った。
- 目標削減率の試算に当たって、施策を積み上げるのであればコージェネレーションの導入実績など県の実態を把握して、それが例えば国の施策の動向に合わせて比率が変わっていくという風に考えた方が、より埼玉県の実態に近い試算をしたことになるのではないか。実態の把握が難しいという側面があるにしても、できるところはやったほうがいいのではないか。
- 目標を設定するということは、その目標に至る道筋を毎年把握していくということセットにして考えておいた方がよい。そこを連携させて考えておかないと、目標は高く掲げたとしても、年々の把握の仕方に食い違いが生じ、つじつまが合わなくなる。
- 経済情勢について、埼玉県と全国の2030年の指標はないので、同じ形で伸びるというふうに考えているが、過年度は違うと思う。知事は、県内総生産の伸び率が全国2番目だ、愛知県が1位で埼玉は2位といつも言っている。これは、2030年を考えた時に非常に難しい問題であるが、知事がいつも公言している数値からすると、全国の平均が伸びるという設定そのものが、少し理解が難しい。
- 全体的な目標の数字は想定するしかないなので、事務局の推計には特に異論はない。ただ、GDPについては実質か名目かというところに大きな違いがある。現在、デフレギャップがプラスに移ってきているので、名目値はだんだん伸びてきているということが背景にある。GDPを考える時に本当に実質でいいのか、名目をとるのかというのを考えてほしい。
- 供給側対策としては、原発をどうするのが全く見えていない中で考えること

は難しい。ただ、今事務局から説明があった案で何とかなるかなと考えている。2050年のすがたはいろいろな案が出ていて、最近では温室効果ガスの排出量について、マイナス80%とパリ協定で言っていたものを、排出量をゼロにしようという議論もヨーロッパを中心に出ている。2050年になる前に、目標がマイナス80%じゃなくなるという可能性も出てくると思うので、とりあえず2050年はちょっと横に置いておいて、2030年については事務局の説明の案が良いのではないかと。

- 一般的にエネルギーモデリング等においては、物量で捉えているところがあるので、実質化されたGDP等から推計をするのが一般的である。ただし、実体経済の把握上は、確かに、どちらかといえば名目のほうが大事なのではないかという考え方もあるので、そのあたりをうまく説明することが大事であると感じた。
- 供給側がどう変わったかによって、また今後、需要側の対応が当然変わってくるという形がある。また、そもそも今の電力の市場のようなものを考えると、県だけで考えるという世界でも全然ない。そのような観点から、あえて2050年の数字からバックキャストして考えてしまうと、かえって混乱する可能性がある。今の段階では、積み上げ型の推計手法の方が合理的かなという気がする。
- 将来における埼玉の位置づけというか、より重要性が増していくというようなことを考えたときに、どう考えたらいいのかという位置づけが少しあると良いのではないかと。よりアグレッシブな目標をとるべきなのか、逆に1人当たりで見るときに削減量はもっと少なくてもいいのではないかとといった話になるのか、その辺の整理があると、埼玉らしいというか、対策が計画できるのではないかとと思う。
- 現在、諸外国、特にヨーロッパ、あるいは中国も大きく環境にシフトしている動きをしている中で、国よりも上へいくぐらいの政策を出してもいいのではないかと。前向きに、常にビジョンを持って、どういうふうに取り組んだらいいのか示した方がいいのではないかと。
- 社会的な責任ということに対して企業は非常に敏感になってきている。埼玉県は中小企業の比率が多いが、目標を出してあげれば、産業界はしっかりと対応する。また、一般家庭のHEMSなどのマネジメントシステムも、埼玉県は先端産業として推進してきているので、こういったことを多少入れていくなどのアグレッシブさがあってもいいのではないかと。
- 埼玉県がどういう社会を目指していくのかを考え、県民・事業者にも意見を聴き、望ましい目指すべき社会像を構築していく中で、温暖化がきちんと配慮された社会を考えていくというのは非常に大事である。
- 対策をどうやって打っていくのかということも、同時にこの計画の中でぜひ考えていただきたい。県ができることとしてどこを重点化するかということが大事だと思う。
- 2050年のあり方として、温室効果ガス排出量の80%削減は、国際社会からの要請であるし、国としても目指すということも一応言明しているものなので、それはそれで考え方を固定していいのではないかと。この後30年、40年経つ間に、技術革新やイノベーションを見込みながら社会のありようが変わっていくということが一応前提になっており、そこを積み上げようとするのは大変難しいと思う。

- 埼玉県の実策の方向性の中で、比較的、経済的に他の地域に比べれば埼玉県が  
できそうだということ、コスト的な要素でうまく探るといふようなことを考へて  
もいいのかな思つた。コスト的な視点は非常に大事ではないか。
- これまでの議論の中で、埼玉県は国のミニ版として減らしていきましようとい  
つた感じに受け取れた。もう少し意欲的に、埼玉県としてここを減らすんだとか、  
どれくらい減らせるんだといふような、埼玉県としてのアピールみたいな意欲的  
な部分を見せていただけるといいのではないか。

## 5 閉会

以上